

平成25年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	_____	1 頁
第2 審査の期間	_____	1 頁
第3 審査の方法	_____	1 頁
第4 決算の概要		
1 事業概況	_____	1 頁
2 決算報告書	_____	3 頁
3 損益計算書	_____	7 頁
4 貸借対照表	_____	8 頁
第5 審査の結果		
1 決算報告書及び決算関係書類について	_____	9 頁
2 事業の経営成績について	_____	9 頁
3 財務状況について	_____	10 頁
4 構成市からの負担金について	_____	11 頁
5 建設改良事業について	_____	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	_____	12 頁
7 経営分析	_____	12 頁
8 事業全般の総括	_____	14 頁
むすび	_____	14 頁
付 表		
1 経営比率等	_____	15 頁

第1 審査の対象

平成25年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年7月24日から平成26年8月11日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数 212,845 人（1日平均 583 人）、外来患者数 336,072 人（1日平均 1,378 人）となっている。看護学校は、平成25年度入学者 36 人、卒業者 35 人、年度末の在学者数は 109 人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数 661 床、24 診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成 25 年度		予定数に 対する増 減(B-A)	平成 24 年 度実績数 (C)	前年度に 対する増 減(B-C)	増減の割 合 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	502,060	490,315	△11,745	501,407	△11,092	97.8
入院患者数 (1日平均)	211,700 (580)	201,464 (552)	△10,236 (△28)	207,671 (569)	△6,207 (△17)	97.0
外来患者数 (1日平均)	290,360 (1,190)	288,851 (1,184)	△1,509 (△6)	293,736 (1,199)	△4,885 (15)	98.3
病床数(床)	661	661	0	661	0	100.0
延病床数(床)		241,265		241,265	0	100.0
病床利用率(%)		83.5		86.1	△2.6	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数 36 床、9 診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成 25 年度		予定数に 対する増 減(B-A)	平成 24 年度実 績数(C)	前年度に 対する増 減(B-C)	増減の割 合 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	62,065	58,602	△3,463	61,600	△2,998	95.1
入院患者数 (1日平均)	12,045 (33)	11,381 (31)	△664 (△2)	11,935 (33)	△554 (△2)	95.4
外来患者数 (1日平均)	50,020 (205)	47,221 (194)	△2,799 (△11)	49,665 (203)	△2,444 (△9)	95.1
病床数(床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数(床)		13,140		13,140	0	100.0
病床利用率(%)		86.6		90.8	△4.2	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員 35 人、総定員 105 人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。(平成 26 年度入学生から学年定員 60 人)

平成 25 年度末の在学者数は、1 年 36 人、2 年 36 人、3 年 37 人、合計 109 人である。

なお、卒業生は 35 人で進路は就職 33 人(当院 30 人、当院以外の病院 3 人)、その他 2 人(国家試験受験準備 2 人)である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業生		当院就職者	
			回生	人数	人数	比率
24	154(17)	38(13)	37回生	30	24	80.0
25	212(42)	63(19)	38回生	35	30	85.7
比較	58(25)	25(6)		5	6	5.7

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3 年生の状況

卒 業 者			留年者
人数	進 路	内 訳	
35 人	就職 33 人	当院 30 人、当院以外 3 人	2 人
	進学 0 人		
	その他 2 人	国家試験受験準備 2 人	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度と比較し 6,398 万 4 千円の減少となっている。

これは、医業収益において入院患者数減少による入院収益の収入減、医業外収益においては構成市負担金の 1 億円減額により収入減となったためである。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	18,821,766	95.7	18,912,335	95.9	△90,569	99.5
医業収益	17,189,124	87.4	17,178,451	87.1	10,673	100.1
医業外収益	1,632,642	8.3	1,733,884	8.8	△101,242	94.2
特別利益(本院)	897	0.0	10	0.0	887	8970.0
分院事業収益	641,088	3.3	649,094	3.3	△8,006	98.8
医業収益	603,656	3.1	626,496	3.2	△22,840	96.4
医業外収益	37,432	0.2	22,598	0.1	14,834	165.6
特別利益(分院)	0	0.0	0	0	0	-
看護師養成事業収益	195,381	1.0	161,677	0.8	33,704	120.8
合 計	19,659,132	100.0	19,723,116	100.0	△63,984	99.7

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
本院事業収益	19,322,092	18,860,392	△461,700	97.6
分院事業収益	679,710	643,378	△36,332	94.7
看護師養成事業収益	196,693	195,790	△903	99.5
特別利益	3	926	923	激增
合 計	20,198,498	19,700,486	△498,012	97.5

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度と比較し 4 億 6,436 万 2 千円の増加となっている。

これは、主に本院において医療技術員の増員などに伴う給与費の増加、委託料や賃借料などの経費の増加によるものである。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	18,793,429	95.7	18,348,637	95.7	444,792	102.4
企業団管理費	1,851	0.0	1,826	0.0	25	101.4
医業費用	18,034,284	91.8	17,514,161	91.3	520,123	103.0
医業外費用	757,294	3.9	832,650	4.4	△75,356	90.9
特別損失(本院)	20,590	0.1	30,568	0.2	△9,978	67.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	646,546	3.3	639,435	3.3	7,111	101.1
医業費用	636,826	3.2	628,982	3.3	7,844	101.2
医業外費用	9,720	0.1	10,453	0.0	△733	93.0
特別損失(分院)	1,631	0.0	800	0.0	831	203.9
看護師養成事業費用	178,647	0.9	157,041	0.8	21,606	113.8
看護師養成事業費用	178,647	0.9	157,041	0.8	21,606	113.8
合 計	19,640,843	100.0	19,176,481	100.0	464,362	102.4

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
本院事業費用	19,291,066	18,816,906	△474,160	97.5
分院事業費用	678,063	648,650	△29,413	95.7
看護師養成事業費用	195,999	180,190	△15,809	91.9
特別損失	27,676	22,221	△5,455	80.3
予備費	5,000	0	△5,000	0.0
合 計	20,197,804	19,667,967	△529,837	97.4

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

前年度と比較し13億4,721万2千円増加している。

これは、企業債の発行、看護師学校養成所施設整備事業補助金、地域医療再生基金救急救命センター等整備事業補助金、看護師学校養成所初度設備整備事業補助金等の交付によるものである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	1,352,872	99.7	10,000	100.0	1,342,872	激増
企業債	965,000	71.1	0	0.0	965,000	皆増
出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
国県補助金	387,872	28.6	2,500	25.0	385,372	激増
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期貸付金返還金	0	0.0	1,200	12.0	△1,200	皆減
固定資産売却代金	0	0.0	6,300	63.0	△6,300	皆減
分院	4,340	0.3	0	0.0	4,340	皆増
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
国県補助金	4,340	0.3	0	0.0	4,340	皆増
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,357,212	100.0	10,000	100.0	1,347,212	13572.1

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資本的収入	1,361,340	1,357,212	△4,128	99.7
企業債	965,000	965,000	0	100.0
出資金	1	0	△1	0.0
他会計負担金	1	0	△1	0.0
国県補助金	396,335	392,212	△4,123	99.0
寄付金	1	0	△1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△1	0.0
固定資産売却代金	1	0	△1	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

前年度と比較し 20 億 1,627 万 2 千円増加している。

これは、看護学校新築工事及び医療機械器具の購入による建設改良費の増加や、千葉県医療近代化施設整備事業に係る財産処分による返還金の発生によるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	3,473,629	99.0	1,481,318	99.2	1,992,311	234.5
建設改良費	2,506,244	71.4	545,119	36.5	1,961,125	459.8
企業債償還金	943,718	26.9	928,399	62.2	15,319	101.7
国県補助金返還金	23,667	0.7	3,000	0.2	20,667	788.9
投資及び有価証券取得費	0	0	4,800	0.3	△4,800	皆減
分院	35,407	1.0	11,446	0.8	23,961	309.3
建設改良費	35,407	1.0	11,446	0.8	23,961	309.3
企業債償還金	0	0	0	0.0	0	-
合 計	3,509,036	100.0	1,492,764	100.0	2,016,272	235.1

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資本的支出	3,694,808	3,509,036	△185,772	95.0
建設改良費	2,716,822	2,541,651	△175,171	93.6
企業債償還金	943,719	943,718	△1	100.0
国県補助金返還金	23,667	23,667	0	100.0
投資及び有価証券取得費	9,600	0	△9,600	0.0
予 備 費	1,000	0	△1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体(看護師養成事業を除く)の総収益 194 億 6,375 万 1 千円に対し、総費用は 194 億 6,219 万 6 千円で、155 万 5 千円の当年度純利益が生じている。

前年度は 5 億 4,199 万 8 千円の利益であったことから、5 億 4,044 万 3 千円の減益となった。これは入院収益や負担金交付金の減などにより総収益が 9,768 万 7 千円減益となり、さらに総費用も医業費用の増加等により 4 億 4,275 万 6 千円の増加となったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
総収益	19,463,751	19,561,438	△97,687	99.5
医業収益	17,792,780	17,804,946	△12,166	99.9
入院収益	12,923,800	13,044,798	△120,998	99.1
外来収益	4,332,608	4,227,099	105,509	102.5
その他医業収益	536,372	533,049	3,323	100.6
医業外収益	1,670,074	1,756,482	△86,408	95.1
受取利息配当金	1,120	1,441	△321	77.7
国県補助金	342,513	337,135	5,378	101.6
負担金交付金	1,047,853	1,176,631	△128,778	89.1
その他医業外収益	278,588	241,275	37,313	115.5
特別利益	897	10	887	8970.0
総費用	19,462,196	19,019,440	442,756	102.3
企業団管理費	1,851	1,826	25	101.4
医業費用	18,671,111	18,143,143	527,968	102.9
給与費	10,279,229	10,027,561	251,668	102.5
材料費	4,621,391	4,587,291	34,100	100.7
経費	2,298,520	2,013,786	284,734	114.1
減価償却費	1,334,812	1,364,758	△29,946	97.8
資産減耗費	56,645	49,085	7,560	115.4
研究研修費	80,514	100,662	△20,148	80.0
医業外費用	767,013	843,103	△76,090	91.0
支払利息企業債費	295,017	310,337	△15,320	95.1
奨学金	71,900	67,250	4,650	106.9
その他医業外費用	368,886	351,703	17,183	104.9
繰延勘定償却費	31,210	113,813	△82,603	27.4
特別損失	22,221	31,368	△9,147	70.8
予備費	0	0	0	-
損 益	1,555	541,998	△540,443	0.3

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産の合計額は、前年度と比較し増加している。これは、看護学校が完成し固定資産となったこと、また、看護学校関連の補助金を未収計上したことにより未収金が増額となったことによる。

(2) 負債資本

負債については増加している。これは看護学校新築工事による未払金が発生したことによる。また、資本についても増加しており、これは国県補助金の増額により、資本剰余金が増加したことが影響している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
資産の部	31,422,363	29,988,359	1,434,004	104.8
固定資産	24,726,798	23,786,467	940,331	104.0
有形固定資産	24,662,289	23,701,319	960,970	104.1
無形固定資産	64,509	70,748	△6,239	91.2
投資	0	14,400	△14,400	0.0
流動資産	6,501,080	6,091,851	409,229	106.7
現金預金	2,526,936	2,643,156	△116,220	95.6
未収金	3,832,085	3,330,010	502,075	115.1
前払金	4,481	3,170	1,311	141.4
前払費用	10,273	3,112	7,161	330.1
貯蔵品	127,305	112,403	14,902	113.3
繰延勘定	194,485	110,041	84,444	176.7
負債の部	2,071,415	969,366	1,102,049	213.7
流動負債	2,071,415	969,366	1,102,049	213.7
一時借入金	0	0	0	-
未払金	1,979,444	879,567	1,099,877	225.0
預り金	91,971	89,799	2,172	102.4
資本の部	29,350,948	29,018,993	331,955	101.1
資本金	22,334,537	22,313,255	21,282	100.1
自己資本金	3,166,108	3,166,108	0	100.0
借入資本金	19,168,429	19,147,147	21,282	100.1
剰余金	7,016,411	6,705,738	310,673	104.6
資本剰余金	4,939,163	4,646,779	292,384	106.3
利益剰余金	2,077,248	2,058,959	18,289	100.9

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、平成26年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
入院患者数	201,464 人	552 人	207,671 人	569 人	△6,207 人
外来患者数	288,851 人	1,184 人	293,736 人	1,199 人	△4,885 人

前年度と比較し、入院患者数・外来患者数ともに減少している。主に減少している診療科は、次のとおりである。

科 別	入 院	外 来	計	主 な 理 由
小 児 科	△1,888 人	△3,516 人	△5,404 人	常勤医師数減のため
外 科	△1,681 人	△443 人	△2,124 人	常勤医師数減のため
産 婦 人 科	△1,687 人	△272 人	△1,959 人	新患者数減のため

(2) 分院事業

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
入院患者数	11,381 人	31 人	11,935 人	33 人	△554 人
外来患者数	47,221 人	194 人	49,665 人	203 人	△2,444 人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。

3 財務状況について

- ① 固定資産については、看護学校建設により新たな有形固定資産が発生したため増加した。また、流動資産は前年度と比べ、4億922万9千円増加したが、現金預金は減少している。
- ② 未収金の年度末残高は38億3,208万5千円となっている。患者負担未収金については1,184万3千円の減であったが、保険者負担の未収金は、前年度末と比較し8,228万6千円増加している。また、医業外未収金は4億3,163万2千円の増となっている。

(千円)

区 分	平成25年度末残高
保険者負担の未収金	2,802,215
患者負担の未収金	275,245
医業外未収金	754,625
計	3,832,085

患者負担未収金については、法律事務所へ回収業務を委託するなど徴収率の向上に努められているが、公平負担の原則から強制徴収等回収対策に引き続き取り組む必要がある。

医業外未収金については、看護師学校養成所施設整備事業等の補助金分である。

- ③ 資本においては、借入資本金の企業債は次のようになっている。

(単位：千円)

平成25年度 借入額	平成25年度 企業債償還額	年度末 未償還残高	発行総額 (件数)
965,000	943,718	19,168,429	25,504,200(12件)

企業債は昭和63年度から平成4年度までは受変電室及び診療棟増築の建設のため、平成10年度から平成14年度までは新病院建設のため、平成25年度は看護学校建設及び医療機械購入に係る借入金である。

- ④ 剰余金においては、国県補助金の交付を受けたことにより資本剰余金が増加している。

(単位：千円)

区 分	平成24年度末残高	平成25年度増減額	平成25年度末残高
資本剰余金	4,646,779	292,384	4,939,163
国県補助金	3,943,279	292,384	4,235,663
他会計負担金	703,500	0	703,500
利益剰余金	2,058,959	18,289	2,077,248
減債積立金	76,000	28,000	104,000
建設改良積立金	670,000	0	670,000
財政調整積立金	766,324	518,635	1,284,959
未処分利益剰余金	546,635	△528,346	18,289
(当年度損益)	(546,635)	(△528,346)	(18,289)
計	6,705,738	310,673	7,016,411

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院	分院	看護学校	収益的収入合計 (A)	他会計負担金 (B)	(A+B)
	運営費	運営費	運営費			
負担金額	1,022,981	15,108	161,911	1,200,000	0	1,200,000
繰出基準額	1,172,363	45,431	147,264	1,365,058	1,223,535	2,588,593
差 額	△149,382	△30,323	14,647	△165,058	△1,223,535	△1,388,593

- ① 構成市からの負担金は、看護学校運営費分が繰出基準額より多く、共済追加費用の負担に要する経費と児童手当に要する経費分について、繰出基準額より1億4,938万2千円ほど少ない。
- ② 資本的収支の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では12億2,353万5千円となるが、構成市からの負担金を繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については「繰出基準との関係を明確にし、理解を得るとともに引き続き収支不足額の縮減に向けた経営努力は必要」である。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、看護学校新築工事、汚水管接続換工事实施設計業務委託、1階PET-CT 操作室エアコン増設工事、10階東病棟ファンコイルユニット増設工事、電話交換設備更新工事、蒸気ボイラー更新工事、HCU ナースステーション間仕切り設置工事、診療A棟3階ホールエアコン設置工事、ナースコールシステム更新工事、電子カルテ導入に係るコンセント増設工事、地下1階中央材料室医療ガス増設工事、駐車場整備工事とこれに係る測量等業務委託となっている。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院では磁気共鳴断層撮影装置、血管造影X線診断装置等の購入で、一般競争入札44件、随意契約28件となっている。
分院は、超音波診断装置、血液ガス分析装置等の購入で、一般競争入札3件、随意契約2件となっている。
- ③ 備品費は、本院は温冷配膳車、インシデント管理システム等の購入で一般競争入札5件、随意契約12件となっている。
分院は、調剤支援及び薬品在庫管理システム等で一般競争入札5件、随意契約2件となっている。
学校は、新築備品（テーブル・椅子・戸棚）等の購入で一般競争入札9件、随意契約8件となっている。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 第3次3か年経営計画については、医師及び看護師確保などの一部主要施策において目標が達成されていないため、未達成項目についてはその理由の検証を行い、次期計画に反映させる必要がある。
- ② 予算流用については、予算編成時の見積りを的確に行うとともに、予算不足が生じる場合は、極力補正予算によって対応するなど、予算の流用は必要最小限に留める必要がある。
- ③ 買い替えなどに伴う不要な医療機器等の処分については、単に除却によって廃棄するのではなく、極力売却により処分する必要がある。
- ④ 患者負担未収金については、前年度よりも減少しているものの、公平負担の原則から更なる発生防止及び回収対策に取り組む必要がある。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える（利益がでる）ことを理想とするが、平成25年度は本院が95.3%、分院は94.8%、本・分院の全体で95.3%となり、前年度と比べ2.8ポイント下がっている。

(単位：千円・%)

	平成 25 年度			平成 24 年度
	本 院	分 院	計(全体)	(全体)
医 業 収 益	17,189,124	603,656	17,792,780	17,804,947
医 業 費 用	18,034,284	636,826	18,671,110	18,143,143
医業収支比率	95.3	94.8	95.3	98.1

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	平成 25 年度			平成 24 年度
	本 院	分 院	計(全体)	(全体)
職 員 給 与 費	57.1%	77.9%	58.6%	56.3%
材 料 費	26.5%	11.5%	26.0%	25.8%
経 費	13.0%	10.8%	12.9%	11.3%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業は、医師事務作業補助体制加算の上位施設基準の取得や診療単価の増加などにより、対前年度比で増収となっている。
一方、費用では、医療技術員の増員による職員給与費や電子カルテシステム導入などの経費が増加している。
- ③ 分院事業は、退職した医師1名の確保ができなかったため、患者数の減少、入院診療単価の減などによって、医業収益が減収したため僅かながら純損失が生じている。
- ④ 看護師養成事業収益は、収益のほとんどが構成市からの繰入金で、費用の大部分は給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	平成 25 年度	構成比	平成 24 年度	比 較
授業料、学費	30,501	15.6	25,973	4,528
寄宿舍入寮金	2,015	1.0	2,140	△125
構成市負担金	161,911	82.9	133,564	28,347
国県補助金	954	0.5	0	954
収益計	195,381	100.0	161,677	33,704
区 分	平成 25 年度	構成比	平成 24 年度	比 較
給与費	140,031	78.4	131,214	8,817
教育費、経費	24,088	13.5	15,440	8,648
その他の費用	14,528	8.1	10,387	4,141
費用計	178,647	100.0	157,041	21,606
収支差引	16,734		4,636	

平成25年度の卒業生35人のうち当院就職者は30人、当院以外病院就職者は3人、国家試験受験準備2人である。

看護学校は、構成市からの多額の負担金（住民の税金等）により運営されているため、卒業（資格取得）後の進路についてはこれらを踏まえた入学前の指導が必要である。

8 事業全般の総括

近年、多くの自治体病院においては、慢性的な医師や看護師不足によって、継続的な医療提供体制の維持が厳しい状況になっている中、当企業団は、事業の健全な運営と地域住民の健康保持増進を図るため、組織を上げての取り組みを行い、健全経営の維持に努めている。

平成25年度においては、血液浄化療法センターを増床し、外来患者の受け入れを充実させるとともに、医療技術員を増員し、退院及び退院後の支援や医師・看護師の負担軽減など診療体制の充実を図っている。また、ドクターヘリ運航の定着化による救命救急体制の充実強化に努めている。

収支については、新入院患者の減少や手術件数の減少などにより入院収益は対前年度比で減収しているが、外来収益の増加によって、医業収益全体では増収となっている一方で、医業費用においては人件費や電子カルテシステム導入経費などが増加したため、当年度の純利益はこれまでより大幅に下回ったものの、1千8百万円余りの純利益を確保している。

むすび

医師や看護師不足が全国的に深刻化している中、平成25年度は、需要が増加する医療機器の増設や電子カルテシステムの導入など、診療体制の充実を図るとともに、看護学校建替えによる看護師養成事業の強化を図るなど、経営改善が見られ評価できる。

なお、医師・看護師の確保については、第3次3か年経営計画の目標が達成されていないため、より一層確保対策に努める必要がある。

また、患者数の減少によって、事業収益が減少する一方、医療の高度化や医療ニーズの多様化などによって事業経費が増大している。そのため、地域の中核病院としての役割を果たすために、不採算部門の運営については、構成市の理解を得ながら適正な経費負担を求めるとともに、常に経営状況を精査しつつ効率的な運営に努める必要がある。

今後とも、良質で安全な医療を提供し、地域に親しまれ、信頼される病院を目指し、職員一丸となって、より一層経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

付 表
1 経営比率等

区分	分析項目	計 算 式	25年度	24年度	比 較	備 考
収 益 比 率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.1	103.0	△ 2.9	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用)で除して表され
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.3	98.1	△ 2.8	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	70.7	68.0	2.7	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適合かの判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保をなし、超過額は資金不足を示す。
	職員一人あたり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}}$	17,808	18,335	△ 527	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、以って職員一人あたりの収益を示したもので、労働効率の良否をはかる尺度として用いられ、多いほど効率が良いものとされている。
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.3	5.2	0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
	企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.7	1.7	0.0	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
	職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.8	56.3	1.5	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
	診療材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	26.0	25.8	0.2	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
	経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	12.9	11.3	1.6	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{費用合計}} \times 100$	52.9	52.8	0.1	この比率は、費用中に占める職員給与費の割合を表す。
	支払利息 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	1.5	1.6	△ 0.1	この比率は、費用中に占める支払利息の割合を表す。
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{費用合計}} \times 100$	6.8	7.2	△ 0.4	この比率は、費用中に占める減価償却費の割合を表す。
	診療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{費用合計}} \times 100$	23.8	24.2	△ 0.4	この比率は、費用中に占める診療材料費の割合を表す。
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	15.0	14.2	0.8	この比率は、費用中に占める職員給与費、企業債償還利息、減価償却費及び診療材料費の費用を除くその他の費用の割合を表す。